

財政が厳しい中での
新規事業はやめるべきだ



●水上享 議員

6月3日から1カ月間、大村公園・大村神社周辺において開催される、光をテーマとしたイベントの開催予算として約6,000万円、また、市役所等の使用済み紙を色紙等に再生するリサイクル製紙機の導入予算3,400万円が計上されている。平成29年度の市債発行額59億円、市債残高403億円は過去最大であり、市庁舎建設が急務であるならば、約1億円近くにもなるこれらの新規事業は中止し、基金に積み立てるべきである。

答

「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業については、チームラボによる最新のデジタルアート展を開催するものである。

入場者を4万人、直接的な経済効果は入場料収入を含め5,900万円と見込んでおり、本市にとってシタイプロモーション効果の高い事業であると考ええる。また、ラボ！ラボ！コラボ！！リサイクル大作戦については、セイコーエプソン社が開発した世界初の水を使用しない再生紙製造機を九州で初めて導入するもので、シタイプロモーション、環境教

育の推進など、市が進める政策に資する事業だと思っている。

今こそ身の丈に合った
財政運営を！



●廣瀬 政和 議員

大村市は、多くの大型事業を推進している中、先日、新市庁舎建設の方針を発表した。

今後、市債の残高が増加し、基金が減少する状況が続くため、厳しい財政運営が求められる。過去には無理な財政運営がなされ、結果的には市民の負担が重くなったとも聞く。今こそ身の丈に合った財政運営が必要だと思いが、見解を尋ねる。

答

今後10年間、特に新幹線開業までの5年間は投資が必要な時期と考えており、平成29年度当初予算は、総合計画や地方創生総合戦略に掲げている数値目標等を達成し、人口10万人という目標を達成するための、まさに積極財政の始まりであり、大型建設事業のみならずソフト事業にも注力したものである。ただ一方で、

持続可能で公平で効率的な財政運営を果たしていきたい。

財政行政について



●朝長 英美 議員

9種類ある市税の滞納金額と件数、その対策と過徴収された市税の処理はどうかについて

のか。また、市庁舎建設検討委員会は何人で構成されているのか。また、新市庁舎以外の対応に関する説明はどうかについているのか。また、市が所有する使用していない土地や施設の今後の対策を考えているのか。

答

平成27年度決算における市税滞納状況については、5万6,466件、8億7,393万4,000円である。また、

その対策については、督促状の発送、差し押さえ等を行っている。また、過徴収した税については、納税義務者に通知した上で、速やかに還付している。また、市庁舎建設検討委員会については、13名で構成している。また、市が所有する未利用の土地等については、売却や活用等を含め、説明しながら進めていきたい。

(仮称)久原駅の
新設を
目指して!!



●永尾 高宣 議員

久原駅の設置については、平成18年3月の開業を目的に進められてきたが、財政状況が

厳しくなったため、将来的に検討することのことで、事業が一時休止・凍結され、現在に至っている。久原駅の設置は、地元住民の長年の悲願であり、多くの市民の方々の期待も大きく、必要であると確信している。久原駅を設置することはできないか尋ねる。

答

久原駅の設置については、市内の公共交通ネットワークや立地適正化計画を考えると、整備を進めることは困難であると考えているが、しっかりと説明するための環境をつくりたい。

